

平成 24 年 9 月 21 日

県政記者クラブ各位

宮城県産業復興相談センター

宮城県産業復興機構による債権買取案件の決定について

宮城県産業復興相談センターからの債権買取要請に基づき、宮城県産業復興機構において、新たに 2 事業者の債権買取案件を決定しましたので、お知らせします。

二重債務問題への対応については、平成 23 年 11 月 11 日（金）被災事業者の支援にかかる相談体制を構築するため、宮城県中小企業再生支援協議会（公益財団法人みやぎ産業振興機構内）に「宮城県産業復興相談センター」を開設しました。また、同 12 月 27 日（火）には、被災事業者の早期の事業再生を支援するため、県、地域金融機関と独立行政法人中小企業基盤整備機構の共同出資により、「宮城県産業復興機構」を設立しました。

宮城県産業復興機構では、以下の事業者について、既往債権者との間で債権譲渡契約を締結した後、被災前から負っていた債務にかかる債権の買取等を行い、その元利金の返済を一定期間棚上げすることによって財務内容の改善を図り、金融機関からの新たな資金調達等を通じた事業の早期復興を支援します。

今回の案件をもって、宮城県産業復興機構の買取実績は、累計で 14 事業者となります。

事業者・支援の概要

- 沿岸部の旅客自動車業者。従業員 7 名。津波によって事務所が全壊、一部の営業用車両も流失し営業停止に陥った。代替車両の購入による既存事業の再開に加えて、新たな運行事業の受託により事業の再建を図る計画。新規融資は地元地銀が支援。
- 沿岸部の漁業資材販売業者。従業員 8 名。津波により事務所が全壊、商品在庫も流失。現在は、仮事務所にて事業を継続中だが、今般、グループ補助金を活用して本社を復旧し、本格的な事業再開を企図。新規融資は、地元信金が支援。

宮城県産業復興相談センター（公益財団法人みやぎ産業振興機構）

〒980-0802 仙台市青葉区二日町 12-30（日本生命勾当台西ビル 8 階）

Tel：022-722-3858 Fax：022-227-0187